

令和2事業年度

財 務 諸 表

第 17 期

自：令和 2年 4月 1日

至：令和 3年 3月31日

国立大学法人 群 馬 大 学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項(重要な会計方針等)	8
附属明細書	別紙

## 貸 借 対 照 表

令和 3 年 3 月 31 日

[単位：千円]

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		22,237,604	
建物	64,903,251		
減価償却累計額	△ 41,538,683		
減損損失累計額	△ 378,340	22,986,228	
構築物	3,980,698		
減価償却累計額	△ 2,987,745		
減損損失累計額	△ 1,261	991,691	
機械装置	339,379		
減価償却累計額	△ 143,313	196,066	
工具器具備品	44,987,849		
減価償却累計額	△ 37,589,677	7,398,172	
図書		2,972,122	
美術品・収蔵品		69,247	
車両運搬具	312,132		
減価償却累計額	△ 216,675	95,456	
建設仮勘定		337,642	
有形固定資産合計		57,284,230	
2. 無形固定資産			
特許権		76,606	
ソフトウェア		68,686	
電話加入権		378	
特許権仮勘定		49,749	
無形固定資産合計		195,420	
3. 投資その他の資産			
投資有価証券		1,406,837	
長期前払費用		2,386	
預託金		579	
投資その他の資産計		1,409,804	
固定資産合計			58,889,454
II. 流動資産			
現金及び預金		8,085,704	
未収学生納付金収入		69,092	
未収附属病院収入	5,436,486		
徴収不能引当金	△ 122,211	5,314,274	
医薬品		331,942	
診療材料		145,312	
貯蔵品		5,534	
前渡金		616	
前払費用		11,646	
未収収益		4,542	
未収消費税等		3,481	
その他流動資産	964,519		
貸倒引当金（その他流動）	△ 28,301	936,218	
流動資産合計			14,908,366
資産合計			73,797,821

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,754,810		
資産見返補助金等	1,287,633		
資産見返寄附金	1,193,404		
資産見返物品受贈額	2,583,349		
建設仮勘定見返運営費交付金等	332		
建設仮勘定見返施設費	39,268	8,858,797	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,593,134	
長期借入金		3,494,505	
資産除去債務		376,567	
退職給付引当金		757,523	
長期未払金		2,366,911	
固定負債合計			17,447,440
II. 流動負債			
運営費交付金債務		247,730	
預り補助金等		3,586	
寄附金債務		3,713,499	
前受受託研究費		166,770	
前受共同研究費		307,301	
前受受託事業費等		410,031	
前受金		331,589	
預り金		327,276	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		610,096	
一年以内返済予定長期借入金		377,417	
未払金		5,787,034	
未払費用		33,165	
賞与引当金		211,322	
診療報酬自主返還引当金		328,861	
流動負債合計			12,855,683
負債合計			30,303,123
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金		35,617,497	
資本金合計			35,617,497
資本剰余金		25,487,116	
損益外減価償却累計額(Δ)	Δ 29,328,286		
損益外減損損失累計額(Δ)	Δ 379,581		
損益外利息費用累計額(Δ)	Δ 30,180		
資本剰余金合計			Δ 4,250,932
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		9,232,942	
目的積立金			
積立金		1,813,775	
当期末処分利益		1,081,415	
(うち当期総利益)	( 1,081,415)		
利益剰余金合計			12,128,133
IV. その他有価証券評価差額金			
純資産合計			43,494,698
負債純資産合計			73,797,821

# 損 益 計 算 書

令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日

[単位：千円]

経常費用			
業務費			
教育経費		1,411,679	
研究経費		2,138,661	
診療経費			
材料費	11,927,449		
委託費	1,442,391		
設備関係費	4,207,289		
経費	<u>1,748,546</u>	19,325,677	
教育研究支援経費		510,376	
受託研究費		387,336	
共同研究費		312,704	
受託事業費		318,069	
役員人件費		102,714	
教員人件費			
常勤教員給与	9,080,377		
非常勤教員給与	<u>493,850</u>	9,574,227	
職員人件費			
常勤職員給与	9,760,782		
非常勤職員給与	<u>2,180,054</u>	<u>11,940,837</u>	46,022,284
一般管理費			1,002,950
財務費用			
支払利息		<u>135,088</u>	135,088
雑損			
その他の雑損		<u>789</u>	<u>789</u>
経常費用合計			<u>47,161,112</u>

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

経常収益			
運営費交付金収益		11,399,754	
授業料収益		3,204,079	
入学金収益		482,223	
検定料収益		89,126	
附属病院収益		27,978,490	
受託研究等収益		430,160	
共同研究等収益		364,501	
受託事業等収益		355,647	
寄附金収益		677,654	
施設費収益		105,006	
補助金等収益		1,552,865	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	30,865		
資産見返運営費交付金等戻入	656,063		
資産見返寄附金戻入	280,700		
資産見返補助金等戻入	287,538	1,255,168	
財務収益			
受取利息	1,684		
有価証券利息	9,672	11,356	
雑益			
財産貸付料収入	109,347		
文献複写料収入	864		
研究関連収入	214,121		
その他の雑益	107,359	431,692	
経常収益合計			48,337,728
経常利益			1,176,616
臨時損失			
固定資産除却損		15,358	
損害賠償費用		164,312	179,671
臨時利益			
保険金収入		84,470	84,470
当期純利益			1,081,415
当期総利益			1,081,415

# キャッシュ・フロー計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

[単位：千円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育活動に伴う経費支出	△ 715,801
	研究活動に伴う経費支出	△ 1,177,235
	診療活動に伴う経費支出	△ 16,709,547
	教育支援活動に伴う経費支出	△ 310,142
	受託研究活動に伴う経費支出	△ 348,323
	共同研究活動に伴う経費支出	△ 324,786
	受託事業活動に伴う経費支出	△ 147,697
	一般管理活動に伴う経費支出	△ 787,786
	人件費支出	△ 20,668,075
	補助金等支出	△ 1,558,486
	預り金等に係る支出	△ 734,656
	その他の業務支出	△ 575,902
	運営費交付金収入	11,498,892
	授業料収入	2,571,802
	入学金収入	426,336
	検定料収入	89,126
	附属病院収入	27,657,778
	受託研究収入	630,475
	共同研究収入	560,695
	受託事業等収入	368,159
	財産貸付料収入	108,832
	補助金等収入	1,376,260
	寄附金収入	748,137
	預り金等に係る収入	766,664
	科学研究費補助金等の収支差額	83,065
	その他の収入	740,639
	小計	3,568,425
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,568,425
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,297,735
	無形固定資産の取得による支出	△ 11,302
	施設費による収入	737,767
	定期預金の預入による支出	△ 2,500,000
	定期預金の払戻による収入	4,000,000
	小計	△ 71,269
	利息及び配当金の受取額	13,829
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,440
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 1,102,788
	PFI類似債務の返済による支出	△ 11,226
	長期借入による収入	106,672
	長期借入金の返済による支出	△ 374,346
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 674,594
	小計	△ 2,056,282
	利息の支払額	△ 135,279
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,191,561
IV	資金増加額(又は減少額)	1,319,423
V	資金期首残高	5,766,281
VI	資金期末残高	7,085,704

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

## 利益の処分に関する書類(案)

[単位：円]

I	当期末処分利益		1,081,415,335
	当期総利益	1,081,415,335	
II	利益処分額		
	積立金	1,081,415,335	1,081,415,335

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

[単位：千円]

I. 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費			
教育経費	1,411,679		
研究経費	2,138,661		
診療経費	19,325,677		
教育研究支援経費	510,376		
受託研究費	387,336		
共同研究費	312,704		
受託事業費	318,069		
役員人件費	102,714		
教員人件費	9,574,227		
職員人件費	11,940,837	46,022,284	
一般管理費		1,002,950	
財務費用		135,088	
雑損		789	
固定資産除却損		15,358	
損害賠償費用		164,312	47,340,783
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益		△ 3,204,079	
入学金収益		△ 482,223	
検定料収益		△ 89,126	
附属病院収益		△ 27,978,490	
受託研究等収益		△ 430,160	
共同研究等収益		△ 364,501	
受託事業等収益		△ 355,647	
寄附金収益		△ 677,654	
資産見返運営費交付金等戻入		△ 95,422	
資産見返寄附金戻入		△ 280,700	
財務収益		△ 11,356	
雑益		△ 217,571	
保険金収入		△ 84,470	△ 34,271,405
業務費用合計			13,069,377
II. 損益外減価償却相当額			
			1,183,186
III. 損益外利息費用相当額			
			1,420
IV. 損益外除売却差額相当額			
			3,429
V. 引当外賞与増加見積額			
			14,727
VI. 引当外退職給付増加見積額			
			△ 175,338
VII. 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		101	
政府出資の機会費用		37,981	38,082
VIII. 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>14,134,885</u>

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

## 注記事項

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議平成30年6月11日））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会平成31年1月31日最終改訂）を適用している。

### (重要な会計方針)

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、「退職一時金」については費用進行基準を、また、「機能強化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準、「運営費交付金を財源とする本学のプロジェクト事業等」の一部については、業務達成基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としている。

建 物	2～50年
構 築 物	2～15年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものも含まれている。

#### 4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れに備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### 7. 診療報酬自主返還引当金の計上基準

平成29年3月29日付け厚生労働省関東信越厚生局からの行政措置を受け、指摘事項と同様の事例がないか再点検を行った。

その再点検の結果に基づき、診療報酬等の自主返還に備えるため返還見込額を計上している。

#### 8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用している。

#### 9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医 薬 品：最終仕入原価法

診療材料：最終仕入原価法(一部移動平均法による低価法)

貯 蔵 品：最終仕入原価法

#### 10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算している。

#### 11. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(表示方法の変更)

該当事項なし

(貸借対照表に関する注記)

1.担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。

担保資産	
土地	5,712,000千円
建物	7,023,160千円
担保付債務	
長期借入金	3,494,505千円
一年以内返済予定	
長期借入金	377,417千円

2.保証債務

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 2,203,231千円

3.運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 8,737,937千円

4.運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 910,695千円

5.PFIに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額

- (1) 貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る支払予定額は11,397千円である。  
(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る支払予定額は102,520千円である。  
なお、サービス部分の支払額は、物価変動に伴い改定されることがある。

6.利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- |                         |              |
|-------------------------|--------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計    | 37,858,699千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 27,288,848千円 |
| 利益剰余金に与える影響額(差引き)       | 10,569,850千円 |
- (2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
- |  |             |
|--|-------------|
|  | 1,294,378千円 |
|--|-------------|
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- |  |             |
|--|-------------|
|  | 2,417,920千円 |
|--|-------------|
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- |   |              |
|---|--------------|
|   | 364,671千円    |
| 計 | 14,646,820千円 |

(損益計算書に関する注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| 附属病院に関する借入金の元本償還額    | 1,048,940千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 691,294千円   |
| 当期総利益に与える影響額(差引き)    | 357,645千円   |
- (2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額
- |   |           |
|---|-----------|
|   | 一 千円      |
| 計 | 357,645千円 |

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

1.資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	8,085,704 千円
3ヶ月を超える定期預金	△1,000,000 千円
資金期末残高	7,085,704 千円

2.重要な非資金取引

(1)無償譲与による資産の取得

工具器具備品	134,428 千円
図書	402 千円
計	134,831 千円

(2)ファイナンス・リースによる資産の取得

1,443,188 千円

(固定資産の減損にかかる注記)

該当事項なし。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(退職給付に係る注記)

1.採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	664,322千円
退職給付費用	120,439千円
退職給付の支給額	△27,238千円
期末における退職給付引当金	757,523千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	120,439千円
----------------	-----------

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、BB格以上の社債を保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2.金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	1,406,837	1,422,162	15,324
(2) 現金及び預金	8,085,704	8,085,704	—
(3) 未収附属病院収入(*2)	5,314,274	5,314,274	—
(4) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金(*3)	(2,203,231)	(2,258,245)	(55,014)
(5) 長期借入金(*4)	(3,871,922)	(3,885,824)	(13,902)
(6) 長期未払金(*5)	(2,378,308)	(1,697,537)	(680,771)
(7) 未払金(*5)	(4,802,547)	(4,802,547)	—

(\*1)負債計上されているものについては、( )で示している。

(\*2)徴収不能引当金を控除している。

(\*3)一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含めて表示している。

(\*4)一年以内返済予定長期借入金を含めて表示している。

(\*5)一年以内支払予定のリース債務(未払金)及び一年以内支払予定のPFI類似債務(未払金)については、長期未払金に含めて表示している。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

(2)現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。  
なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、時価を算定している。

(4)大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5)長期借入金及び(6)長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(資産除去債務)

①資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく工具器具備品の放射化物除去義務及び土地の使用許可に伴う原状回復義務である。

②当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	375,146千円
時の経過による調整額	1,420千円
期末残高	376,567千円

(重要な偶発事象)

該当事項なし

(重要な後発事象)

該当事項なし



# 附 属 明 細 書

第 1 7 期

自：令和 2 年 4 月 1 日  
至：令和 3 年 3 月 31 日

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金の明細	13
21. 受託研究の明細	13
22. 共同研究の明細	14
23. 受託事業等の明細	14
24. 科学研究費補助金の明細	15
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 流動資産	16
25-2 固定負債	16
25-3 流動負債	16
26. 関連公益法人等の概要	
26-1 関連公益法人等の概要	17
26-2 関連公益法人等の財務状況	17
26-3 関連公益法人等の基本財産等の状況	18
26-4 関連公益法人等の取引の状況	18

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂)の様式に基づき作成している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	36,998,235	531,426	38,163	37,491,498	23,907,910	1,034,032	377,141	-	-	13,206,447
	構築物	2,419,019	52,510	595	2,470,935	2,008,767	61,382	172	-	-	461,995
	機械装置	17,861	-	-	17,861	17,861	1,528	-	-	-	0
	工具器具備品	3,853,823	9,555	27,447	3,835,931	3,388,072	86,242	-	-	-	447,858
	計	43,288,940	593,493	66,206	43,816,226	29,322,610	1,183,186	377,313	-	-	14,116,301
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	27,196,274	217,504	2,025	27,411,753	17,630,772	952,741	1,199	-	-	9,779,780
	構築物	1,484,513	26,523	1,273	1,509,763	978,978	56,609	1,088	-	-	529,695
	機械装置	321,518	-	-	321,518	125,452	18,920	-	-	-	196,066
	工具器具備品	39,409,618	2,615,827	873,527	41,151,918	34,201,604	2,396,301	-	-	-	6,950,313
	図書	2,993,598	10,408	31,885	2,972,122	-	-	-	-	-	2,972,122
	車両運搬具	314,264	-	2,132	312,132	216,675	53,724	-	-	-	95,456
	計	71,719,786	2,870,263	910,843	73,679,207	53,153,484	3,478,297	2,287	-	-	20,523,434
非償却資産	土地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	-	-	-	22,237,604
	美術品・収蔵品	69,247	-	-	69,247	-	-	-	-	-	69,247
	建設仮勘定	7,862	662,113	332,333	337,642	-	-	-	-	-	337,642
有形固定資産 合計	土地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	-	-	-	22,237,604
	建物	64,194,510	748,930	40,189	64,903,251	41,538,683	1,986,774	378,340	-	-	22,986,228
	構築物	3,903,532	79,033	1,868	3,980,698	2,987,745	117,992	1,261	-	-	991,691
	機械装置	339,379	-	-	339,379	143,313	20,448	-	-	-	196,066
	工具器具備品	43,263,441	2,625,383	900,975	44,987,849	37,589,677	2,482,543	-	-	-	7,398,172
	図書	2,993,598	10,408	31,885	2,972,122	-	-	-	-	-	2,972,122
	美術品・収蔵品	69,247	-	-	69,247	-	-	-	-	-	69,247
	車両運搬具	314,264	-	2,132	312,132	216,675	53,724	-	-	-	95,456
	建設仮勘定	7,862	662,113	332,333	337,642	-	-	-	-	-	337,642
	計	137,323,440	4,125,870	1,309,383	140,139,927	82,476,095	4,661,483	379,601	-	-	57,284,230
無形固定資産	特許権	186,449	17,510	24,073	179,886	103,279	18,767	-	-	-	76,606
	ソフトウェア	243,031	85,250	-	328,281	259,595	18,776	-	-	-	68,686
	電話加入権	2,646	-	-	2,646	-	-	2,268	-	-	378
	特許権仮勘定	58,687	13,447	22,385	49,749	-	-	-	-	-	49,749
	計	490,814	116,207	46,458	560,563	362,875	37,544	2,268	-	-	195,420
その他の資産	投資有価証券	1,407,957	-	1,119	1,406,837	-	-	-	-	-	1,406,837
	長期前払費用	2,312	2,785	2,710	2,386	-	-	-	-	-	2,386
	預託金	579	-	-	579	-	-	-	-	-	579
	計	1,410,849	2,785	3,829	1,409,804	-	-	-	-	-	1,409,804

1. 金額は、千円未満を切り捨てて表示している。(以下の各明細においても同様)

2. 工具器具備品の当期増加は、主に患者生体情報モニタリングシステム(788,375千円)取得に伴う分、及び教育・研究・診療用設備の取得に伴う分。

3. 工具器具備品の当期減少は、主に血管バイプレーン検査システム(169,890千円)除却に伴う分、及び教育・研究・診療用設備の除却に伴う分。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
医 薬 品	301,615	9,661,767	-	9,631,440	-	331,942	
診 療 材 料	167,056	2,872,453	-	2,894,197	-	145,312	
貯 蔵 品	5,742	6,617	-	6,825	-	5,534	重油

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	テレビ共同受信施設設置 外	前橋市下小出町1丁目地内 外	(㎡) 757.40		(千円) 101	
	合 計		757.40		101	

## (4) PFIの明細

事 業 名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
群馬大学医学部附属 病院アメニティモー ル整備・運営事業	当該建物に係る建築 及び維持管理	BOT(注2)	一般財団法人同愛会	H23.9.1~R12.8.31 (注1)	

(注1)PFI法に基づく事業の場合に類似する事業として会計処理を行っている。

(注2) BOT (Build Operate and Transfer) 事業方式に類似したものであり、民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項なし。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第340回 北海道電力社債	201,440	200,000	200,873	-	令和9年4月23日満期償還
	第25回 東京電力パワーグリッド社債	403,832	400,000	403,100	-	令和11年4月24日満期償還
	第4回 東京電力パワーグリッド社債	201,494	200,000	200,939	-	令和6年6月20日満期償還
	第31回 東京電力パワーグリッド社債	201,438	200,000	201,234	-	令和11年10月9日満期償還
	第16回 東京電力パワーグリッド社債	400,908	400,000	400,690	-	令和7年9月12日満期償還
	計	1,409,112	1,400,000	1,406,837	-	
貸借対照表 計上額				1,406,837		

(6) 出資金の明細

該当事項なし。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構	4,139,596	106,672	374,346	3,871,922 (377,417)	年0.17%	令和18年3月20日	
計	4,139,596	106,672	374,346	3,871,922			

( )内は、1年以内返済予定額

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし。

(10) 引当金の明細  
(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	190,962	211,322	190,962	-	211,322	
診療報酬自主返還引当金	688,625	-	359,764	-	328,861	
計	879,588	211,322	550,726	-	540,183	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	5,149,214	287,272	5,436,486	93,940	28,270	122,211	(注)1,(注)2
未収入金	28,301	-	28,301	28,301	-	28,301	(注)2
計	5,177,516	287,272	5,464,788	122,242	28,270	150,513	

(注) 貸倒見積高の算定方法

1. 一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。
2. 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し貸倒見積高を算定している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	664,322	117,496	24,294	757,523	
退職一時金に係る債務	664,322	117,496	24,294	757,523	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	664,322	117,496	24,294	757,523	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
借地上に建設した建物等 (契約上の原状回復義務)	255,864	-	332	255,532	基準第90特定有
放射化物(放射性同位元素等による放射線 障害防止に関する法律)	119,282	1,753	-	121,035	基準第90特定有

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	8	(千円) 2,877,825	-	(千円) -	1	(千円) 674,594	7	(千円) 2,203,231	(千円) -

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	35,617,497	-	-	35,617,497	
	計	35,617,497	-	-	35,617,497	
資本剰余金	資本剰余金					
	譲 与	3,039,976	-	-	3,039,976	
	施 設 費	17,683,773	1,087,065	518,543	18,252,295	※1
	目的積立金	3,403,465	-	-	3,403,465	
	補助金等	3,283,832	-	-	3,283,832	
	寄 附 金	34,040	-	-	34,040	
	損益外除売却 差 額 相 当 額	△ 2,485,257	△ 41,235	-	△ 2,526,492	※2
	計	24,959,830	1,045,830	518,543	25,487,116	
	損益外減価償却 累計額	△ 28,207,877	△ 1,183,186	△ 62,777	△ 29,328,286	※2
	損益外減損損失 累計額	△ 379,581	-	-	△ 379,581	
	損益外利息費用 累計額	△ 28,759	△ 1,753	△ 332	△ 30,180	
	差 引 計	△ 3,656,389	△ 139,109	455,433	△ 4,250,932	

※1 資本剰余金のうち施設費の当期増加額は、(荒牧)総合研究棟改修(教育学系)改修工事に伴う固定資産の取得によるもの。

※2 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額の増加及び損益外減価償却累計額の減少は、固定資産の除却によるもの

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	923,482	890,293	-	1,813,775	当期増加額は前期の利益処分によるもの
前中期目標期間繰越積立金	9,232,942	-	-	9,232,942	
計	10,156,424	890,293	-	11,046,717	

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項なし。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費				
消耗品費			196,160	
備品費			33,833	
印刷製本費			29,440	
水道光熱費			152,155	
通信運搬費			14,589	
賃借料			21,598	
保守費			23,221	
修繕費			84,640	
報酬・委託・手数料			184,793	
奨学費			412,969	
減価償却費			154,946	
雑費			81,694	
その他			21,633	1,411,679
研究経費				
消耗品費			503,298	
備品費			170,129	
水道光熱費			129,680	
賃借料			32,863	
保守費			146,676	
修繕費			81,499	
諸会費			37,280	
報酬・委託・手数料			233,129	
減価償却費			736,243	
先進的医療開発等経費			32,749	
その他			35,111	2,138,661
診療経費				
材料費				
医薬品費	8,706,268			
診療材料費	3,119,180			
医療消耗器具備品費	102,000		11,927,449	
委託費				
検査委託費	145,135			
給食委託費	318,017			
寝具委託費	54,406			
医事委託費	359,363			
清掃委託費	132,062			
保守委託費	110,856			
その他	322,548		1,442,391	
設備関係費				
減価償却費	2,305,815			
機器賃借料	273,436			
地代家賃	12			
修繕費	508,245			
機器保守費	1,119,452			
車両関係費	327		4,207,289	
経費				
消耗品費	396,241			
備品費	38,263			
印刷製本費	6,488			
水道光熱費	537,263			
旅費交通費	1,921			
通信運搬費	30,078			
賃借料	15,759			
保守費	82,779			
損害保険料	35,041			
広告宣伝費	168			
諸会費	5,407			
報酬・委託・手数料	563,427			
奨学費	1,926			
職員被服費	1,631			
徴収不能引当金繰入額	28,961			
雑費	3,187		1,748,546	19,325,677
教育研究支援経費				
消耗品費			73,575	
水道光熱費			19,277	
通信運搬費			9,657	
賃借料			7,842	
保守費			23,112	
報酬・委託・手数料			25,056	
減価償却費			154,995	
仕入調整費			31,853	
その他			165,005	510,376
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	702			
通勤手当	20			
法定福利費	92	815		
非常勤教員給与				
給料	12,832			
通勤手当	213			
賞与	933			
法定福利費	2,492	16,471	17,287	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	38,835			
通勤手当	1,299			
賞与	4,768			
退職給付費用	507			
法定福利費	8,288	53,698	53,698	
消耗品費			141,308	
備品費			23,888	
水道光熱費			45,558	
賃借料			3,910	
修繕費			5,289	
報酬・委託・手数料			39,529	
租税公課			49,885	
その他			6,978	387,336
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
非常勤教員給与				
給料	22,959			
通勤手当	443			
賞与	4,656			
退職給付費用	440			
法定福利費	3,186	31,686	31,686	
職員人件費				

非常勤職員給与				
給料	34,259			
通勤手当	978			
賞与	2,845			
法定福利費	5,014	43,097	43,097	
消耗品費			119,115	
備品費			39,710	
旅費交通費			4,588	
賃借料			7,395	
修繕費			8,768	
報酬・委託・手数料			22,256	
減価償却費			30,434	
その他			5,651	312,704
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	43,203			
通勤手当	378			
賞与	1,786			
法定福利費	6,822	52,190	52,190	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	45,841			
通勤手当	549			
賞与	9,418			
法定福利費	9,343	65,152		
非常勤職員給与				
給料	42,802			
通勤手当	2,369			
法定福利費	6,320	51,492	116,645	
消耗品費			57,473	
備品費			11,976	
印刷製本費			5,873	
水道光熱費			13,527	
賃借料			3,197	
保守費			13,564	
修繕費			5,456	
報酬・委託・手数料			26,451	
減価償却費			7,625	
その他			4,087	318,069
役員人件費				
報酬			62,537	
通勤手当			268	
賞与			24,596	
法定福利費			7,461	
報酬			7,800	
通勤手当			50	102,714
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		5,953,788		
通勤手当		72,387		
賞与		1,425,426		
賞与引当金繰入額		1,466		
退職給付費用		503,942		
法定福利費		1,123,365	9,080,377	
非常勤教員給与				
給料		433,369		
通勤手当		5,298		
賞与		7,726		
賞与引当金繰入額		2,295		
退職給付費用		3,637		
法定福利費		41,523	493,850	9,574,227
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		6,251,242		
通勤手当		91,902		
賞与		1,564,184		
賞与引当金繰入額		201,937		
退職給付費用		392,543		
法定福利費		1,258,971	9,760,782	
非常勤職員給与				
給料		1,849,673		
通勤手当		40,079		
賞与		18,307		
賞与引当金繰入額		5,622		
退職給付費用		4,733		
法定福利費		261,639	2,180,054	11,940,837
一般管理費				
消耗品費			106,108	
備品費			12,029	
印刷製本費			14,772	
水道光熱費			78,928	
旅費交通費			12,474	
通信運搬費			34,305	
賃借料			29,024	
保守費			47,380	
修繕費			187,583	
損害保険料			19,746	
広告宣伝費			10,715	
諸会費			10,994	
報酬・委託・手数料			321,718	
租税公課			23,425	
減価償却費			75,895	
その他			17,848	1,002,950

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(総務大臣策定)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高	摘 要
			運営費交付 金 収 益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金			
平成29年度	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成30年度	87,214	-	31,770	27,175	-	-	58,945	28,269	
令和元年度	163,782	-	113,177	-	-	-	113,177	50,605	
令和2年度	-	11,498,892	11,254,806	75,228	-	-	11,330,035	168,856	
合 計	250,997	11,498,892	11,399,754	102,403	-	-	11,502,158	247,730	

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業 務 等 区 分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合 計	摘 要
期間進行基準	-	-	-	-	10,055,804	-	10,055,804	
業務達成基準	-	-	31,770	-	324,157	-	355,927	
費用進行基準	-	-	-	113,177	874,844	-	988,021	
合 計	-	-	31,770	113,177	11,254,806	-	11,399,754	

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収 益	そ の 他	
(桐生) ライフライン再生 (空調設備)	65,593	-	62,423	3,169	-	
事 業 費	64,363	-	62,423	1,939	-	
事 務 費	1,230	-	-	1,230	-	
(若宮) 基幹・環境整備 (衛生対策)	65,260	-	7,944	57,315	-	
事 業 費	62,700	-	7,944	54,755	-	
事 務 費	2,560	-	-	2,560	-	
(荒牧) 総合研究棟改修 (教育学系)	497,493	-	485,972	11,521	-	
事 業 費	485,972	-	485,972	-	-	
事 務 費	11,521	-	-	11,521	-	
(昭和) 長寿命化促進事業	25,300	-	-	25,300	-	
事 業 費	25,300	-	-	25,300	-	
事 務 費	-	-	-	-	-	
(医病) 基幹・環境整備 (中央監視制御設備)	11,853	-	11,853	-	-	
事 業 費	11,853	-	11,853	-	-	
事 務 費	-	-	-	-	-	
(昭和) 附属病院多様途型トリアージスペース整備事業	39,268	39,268	-	-	-	
事 業 費	39,268	39,268	-	-	-	
事 務 費	-	-	-	-	-	
営 繕 事 業	33,000	-	25,300	7,700	-	
計	737,767	39,268	593,493	105,006	-	

## (17) 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額			長期積の補助金等	収益	その他	期末残高
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金				
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	22,600	-	20,000	-	-	2,600	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費補助金	文部科学省	直接経費	-	12,040	-	-	-	-	12,040	-	-
		間接経費	-	3,117	-	-	-	-	3,117	-	-
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	130,668	-	116,143	-	-	14,524	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	6,000	-	850	-	-	5,150	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	10,000	-	-	-	-	10,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先端研究等施設整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	19,800	-	17,273	-	-	2,526	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	52,693	-	2,362	-	-	50,331	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	181,774	-	-	-	-	181,507	267	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	13,859	-	792	-	-	13,067	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	62,913	-	52,752	-	-	10,161	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	74,500	-	-	-	-	74,500	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	30,960	-	-	-	-	28,536	2,424	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県教育支援体制整備費補助金	群馬県	直接経費	-	960	-	-	-	-	960	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県感染症指定医療機関運営事業費補助金	群馬県	直接経費	-	12,146	-	-	-	-	12,146	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県地域医療介護総合確保基金事業費補助金	群馬県	直接経費	-	3,155	-	-	-	-	3,155	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県救急医療施設運営費等補助金	群馬県	直接経費	-	2,182	-	-	-	-	2,182	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県地域周産期母子医療センター運営補助金	群馬県	直接経費	-	36,412	-	6,481	-	-	29,930	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県手術手技向上研修実施機関設備整備補助金	群馬県	直接経費	-	30,105	-	23,065	-	-	7,039	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症検査機関等設備整備事業補助金	群馬県	直接経費	-	8,000	-	8,000	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県救急周産期小児医療体制確保補助金	群馬県	直接経費	-	106,416	-	-	-	-	106,416	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育支援体制整備事業費交付金	群馬県	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県COVID-19対策事業費補助金	群馬県	直接経費	-	1,055,971	-	173,035	-	-	882,935	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生労働省救急周産期小児医療体制確保補助金	群馬県	直接経費	-	26,000	-	-	-	-	26,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生労働省医療施設運営費等補助金	群馬県	直接経費	-	3,459	-	-	-	-	3,459	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ぐんまメディカルスタッフ応援金	群馬県	直接経費	-	11,382	-	4,000	-	-	7,382	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	20,487	-	-	-	-	20,487	-	-
		間接経費	-	2,048	-	-	-	-	2,048	-	-
学校臨時休業対策費補助金	全国学校給食会連合会	直接経費	-	542	-	-	-	-	522	20	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策助成金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	1,200	-	-	-	-	1,200	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術手話通訳に対応した通訳者の養成	公益財団法人日本財団	直接経費	-	38,440	-	-	-	-	38,440	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	1,975,166	-	424,755	-	-	1,547,698	2,711	-
		計	-	5,166	-	-	-	-	5,166	-	-
		計	-	1,980,332	-	424,755	-	-	1,552,865	2,711	-

(注) 摘要には当期交付決定額を記載している。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		摘 要
		金 額	支給人員	金 額	支 給 額	支給人員	
役 員	常 勤	( 87,402) 87,402	( 6) 6	( 7,461) 7,461	( -) -	( -) -	
	非 常 勤	( -) 7,850	( -) 3	( -) -	( -) -	( -) -	
	計	( 87,402) 95,252	( 6) 9	( 7,461) 7,461	( -) -	( -) -	
教 員	常 勤	( 6,714,654) 7,453,069	( 777) 901	( 1,018,723) 1,123,365	( 503,095) 503,942	( 53) 53	
	非 常 勤	( -) 448,689	( -) 432	( 41,523) 41,523	( -) 3,637	( -) 23	
	計	( 6,714,654) 7,901,759	( 777) 1,333	( 1,060,247) 1,164,888	( 503,095) 507,579	( 53) 76	
職 員	常 勤	( 4,775,528) 8,109,267	( 803) 1,478	( 786,547) 1,258,971	( 272,413) 392,543	( 32) 61	
	非 常 勤	( -) 1,913,682	( -) 845	( 261,639) 261,639	( -) 4,733	( -) 36	
	計	( 4,775,528) 10,022,950	( 803) 2,323	( 1,048,186) 1,520,610	( 272,413) 397,276	( 32) 97	
合 計	常 勤	( 11,577,585) 15,649,740	( 1,586) 2,385	( 1,812,733) 2,389,798	( 775,509) 896,486	( 85) 114	
	非 常 勤	( -) 2,370,222	( -) 1,280	( 303,162) 303,162	( -) 8,370	( -) 59	
	計	( 11,577,585) 18,019,962	( 1,586) 3,665	( 2,115,895) 2,692,960	( 775,509) 904,856	( 85) 173	

1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドラインの中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
2. 上段( )書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の」支給額を内数で記載している。
3. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要  
 役員に対する報酬等の支給の基準  
 役員の報酬等については、国立大学法人群馬大学役員報酬規則に基づき支給している。  
 役員に対する退職手当の計算方法  
 役員の退職手当については、国立大学法人群馬大学役員退職手当規則に基づき支給している。  
 教職員に対する給与の支給の基準  
 教職員に対する給与については、国立大学法人群馬大学教職員給与規則に基づき支給している。  
 教職員に対する退職手当の計算方法  
 教職員に対する退職手当については、国立大学法人群馬大学教職員退職手当規則に基づき支給している。
4. 教職員の給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数によって記載している。
5. 上記「報酬又は給料等」には、「賞与」及び「賞与引当金繰入額」を含んでいる。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	事務管理組織	学 部 研 究 科 等				小 計	附 属 学 校	附 属 病 院
		共同教育学部	社会情報学部	医学部	理工学部			
業務費用	1,734,736	1,395,013	506,160	3,896,769	3,860,627	9,658,570	1,169,831	30,000,247
業 務 費	1,425,779	1,355,770	491,126	3,710,239	3,666,748	9,223,884	1,165,606	29,629,360
教育経費	31,857	151,017	52,234	316,724	384,003	903,980	215,272	8,020
研究経費	845	49,754	22,480	490,673	334,294	897,202	3,090	154,338
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	18,316,375
教育研究支援経費	-	4,621	-	5,016	27,689	37,327	-	6,476
受託研究費	2,572	103	873	161,311	149,679	311,967	-	11,992
共同研究費	3,454	1,510	9,488	48,715	161,642	221,358	-	12,975
受託事業費等	-	447	-	46,602	6,871	53,921	814	241,064
人件費	1,387,040	1,148,315	406,049	2,641,195	2,602,565	6,798,125	946,428	10,878,117
一般管理費	305,698	39,242	15,033	185,782	192,453	432,512	4,225	243,582
財務費用	3,268	-	-	-	1,425	1,425	-	127,288
雑 損	-	-	-	747	-	747	-	15
業務収益	1,709,092	1,394,534	503,832	3,866,530	3,883,360	9,648,257	1,167,909	30,947,806
運営費交付金収益	1,161,991	1,014,392	362,422	2,172,094	2,280,346	5,829,256	745,832	2,522,229
学生納付金収益	209,136	313,804	115,167	889,965	1,007,374	2,326,310	277,817	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	26,560,415
受託研究収益	9,859	103	873	157,836	150,315	309,128	-	11,642
共同研究収益	41,291	1,517	10,284	50,525	163,545	225,873	-	13,332
受託事業等収益	-	447	-	39,323	5,960	45,730	814	283,867
寄附金収益	87	10,339	4,721	308,113	92,057	415,232	10,517	134,701
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-
雑 益	286,725	53,929	10,362	248,671	183,761	496,724	132,927	1,421,619
業務損益	△ 25,643	△ 478	△ 2,328	△ 30,238	22,732	△ 10,312	△ 1,922	947,558
土 地	6,148,924	1,406,067	316,953	4,148,258	3,121,710	8,992,990	3,454,000	2,235,702
建 物	880,640	1,189,908	321,191	2,945,045	3,084,976	7,541,121	1,558,777	8,857,523
構 築 物	107,583	69,364	789	108,804	186,397	365,357	100,126	273,379
工具器具備品	13,048	144,520	19,996	370,683	387,568	922,768	36,163	3,686,063
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	117,226	21,068	3,803	86,741	171,744	283,357	73,710	6,882,450
帰属資産	7,267,423	2,830,929	662,734	7,659,534	6,952,397	18,105,595	5,222,777	21,935,120

区 分	生 体 調 節 研 究 所	研 究 系 附 属 施 設	教 育 系 附 属 施 設	そ の 他 の 附 属 施 設	法 人 共 通	合 計	摘 要
業務費用	697,634	2,371,182	1,295,501	233,407	-	47,161,112	
業 務 費	696,516	2,364,539	1,287,337	229,268	-	46,022,284	
教育経費	256	1,126	228,192	22,972	-	1,411,679	
研究経費	248,841	773,203	9,910	51,228	-	2,138,661	
診療経費	-	1,009,301	-	-	-	19,325,677	
教育研究支援経費	103	4,367	460,263	1,838	-	510,376	
受託研究費	30,301	21,740	-	8,761	-	387,336	
共同研究費	6,921	55,129	-	12,864	-	312,704	
受託事業費等	-	4,167	18,101	-	-	318,069	
人件費	410,092	495,502	570,870	131,602	-	21,617,780	
一般管理費	1,117	5,398	6,302	4,112	-	1,002,950	
財務費用	-	1,244	1,861	-	-	135,088	
雑 損	-	-	-	25	-	789	
業務収益	700,909	2,576,821	1,331,001	244,573	11,356	48,337,728	
運営費交付金収益	359,241	251,013	395,097	135,091	-	11,399,754	
学生納付金収益	145,051	234,178	556,252	26,683	-	3,775,430	
附属病院収益	-	1,418,075	-	-	-	27,978,490	
受託研究収益	30,375	21,939	38,784	8,431	-	430,160	
共同研究収益	6,922	61,632	2,504	12,942	-	364,501	
受託事業等収益	-	5,851	19,382	-	-	355,647	
寄附金収益	46,092	13,403	48,436	9,184	-	677,654	
財務収益	-	-	-	-	11,356	11,356	
雑 益	113,225	570,726	270,543	52,239	-	3,344,732	
業務損益	3,275	205,638	35,499	11,165	11,356	1,176,616	
土 地	152,028	322,055	378,903	553,000	-	22,237,604	
建 物	328,573	2,035,346	1,266,119	518,125	-	22,986,228	
構 築 物	1,958	94,971	40,966	7,347	-	991,691	
工具器具備品	111,848	2,345,199	215,537	67,542	-	7,398,172	
現金及び預金	-	-	-	-	8,085,704	8,085,704	
そ の 他	5,125	303,855	3,019,226	6,629	1,406,837	12,098,421	
帰属資産	599,534	5,101,428	4,920,754	1,152,644	9,492,542	73,797,821	

(注) 1. セグメントの主な区分方法

群馬大学は、学部研究科、附属病院、生体調節研究所及び附属施設等から構成されている。

セグメント区分は、教育研究、診療等の業務執行組織を勘案し決定している。

2. 法人共通欄の業務収益（財務収益）は受取利息及び有価証券利息、帰属資産（その他）は有価証券及び投資有価証券を計上している。

3. 目的積立金の取崩しを財源とする費用の額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は、以下のとおりである。

(単位:千円)

区 分	事務管理組織	学 部 研 究 科 等				小 計	附 属 学 校
		共同教育学部	社会情報学部	医学部	理工学部		
目的積立金の取崩しを財源とする費用の額	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	39,504	19,534	8,687	157,800	200,363	386,386	22,455
損益外減価償却相当額	81,474	62,202	12,148	304,017	277,593	655,961	101,072
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	12	3,391	-	8	0	3,400	14
引当外賞与増加見積額	△ 4,342	2,147	17,294	8,273	△ 18,437	9,277	△ 1,766
引当外退職給付増加見積額	△ 51,806	△ 29,164	177,730	△ 66,991	△ 213,800	△ 132,226	△ 23,132

区 分	附 属 病 院	生 体 調 節 研 究 所	研 究 系 附 属 施 設	教 育 系 附 属 施 設	そ の 他 の 附 属 施 設	合 計	摘 要
減価償却費	2,186,566	38,895	654,364	164,608	23,059	3,515,841	
損益外減価償却相当額	38,835	19,454	179,345	82,381	24,659	1,183,186	
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	
損益外利息費用相当額	-	-	1,753	-	△ 332	1,420	
損益外除売却差額相当額	-	-	-	0	0	3,429	
引当外賞与増加見積額	10,115	54	720	△ 9	677	14,727	
引当外退職給付増加見積額	37,348	△ 8,256	7,167	△ 6,239	1,807	△ 175,338	

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用益・ 評価差額	その他		
3,694,603	748,137	-	590,101	85,348	-	-	53,791	3,713,499	

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入	件数	摘要
学部研究科等	(千円) 630,444	(件) 886	現物寄附 154,207千円(91件)を含む。
附属病院	165,191	274	現物寄附 39,650千円(102件)を含む。
その他	177,225	696	現物寄附 30,866千円(42件)を含む。
合計	972,861	1,856	

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	3,616	2,107	5,723	-
	間接経費	-	632	632	-
地方公共団体	直接経費	3,312	4,353	5,020	2,644
	間接経費	-	1,305	1,305	-
独立行政法人	直接経費	13,905	291,137	229,053	75,989
	間接経費	-	71,610	71,388	221
国立大学法人	直接経費	76	41,569	30,303	11,343
	間接経費	-	11,353	10,914	438
株式会社等	直接経費	22,513	43,443	23,858	42,099
	間接経費	-	11,143	8,880	2,263
その他	直接経費	17,642	43,865	30,828	30,679
	間接経費	-	13,341	12,249	1,091
合計	直接経費	61,068	426,476	324,788	162,756
	間接経費	-	109,385	105,371	4,013

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	1,070	2,398	2,615	853
	間接経費	-	9,310	9,310	-
独立行政法人	直接経費	3,742	16,585	17,346	2,981
	間接経費	-	858	858	-
国立大学法人	直接経費	-	2,700	700	2,000
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	115,774	440,314	277,487	278,600
	間接経費	-	58,029	43,967	14,061
その他	直接経費	2,366	17,011	10,698	8,679
	間接経費	-	1,641	1,516	124
合 計	直接経費	122,954	479,008	308,847	293,114
	間接経費	-	69,840	55,653	14,186

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	6,811	29,648	50,640	112
	間接経費	-	1,612	1,612	-
地方公共団体	直接経費	1,131	84,238	111,080	2,639
	間接経費	-	69	69	-
独立行政法人	直接経費	5,959	5,353	1,113	10,402
	間接経費	1,452	-	-	1,452
国立大学法人	直接経費	115	567	533	349
	間接経費	-	115	115	-
株式会社等	直接経費	394,880	130,371	131,658	393,793
	間接経費	-	33,529	33,529	-
その他	直接経費	957	22,348	25,288	1,282
	間接経費	-	7	7	-
合 計	直接経費	409,855	272,527	320,314	408,579
	間接経費	1,452	35,333	35,333	1,452

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	( 8,150) 2,250	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	( 42,800) 11,970	12	
基盤研究(S)	( 11,180) 3,354	2	
基盤研究(A)	( 38,423) 11,526	17	
基盤研究(B)	( 201,403) 58,237	86	
基盤研究(C)	( 234,236) 70,081	301	
挑戦的研究(萌芽)	( 27,460) 8,088	21	
挑戦的研究(開拓)	( 7,150) 2,145	2	
若手研究(A)	( 6,000) 1,320	1	
若手研究(B)	( 2,700) 810	3	
若手研究	( 124,250) 37,275	115	
研究活動スタート支援	( 7,700) 2,310	7	
奨励研究	( 1,918) -	5	
特別研究員奨励費	( 9,700) 1,290	10	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	( 9,750) 2,925	6	
難治性疾患等政策研究 (難治性疾患政策研究)	( 3,956) -	11	
エイズ対策政策研究	( 10,000) -	1	
肝炎等克服政策研究	( 500) -	1	
食品の安全確保推進研究	( 3,149) 944	1	
障害者政策総合研究	( 11,550) 3,450	1	
地域医療基盤開発推進研究	( 250) -	1	
合 計	( 762,226) 217,977	605	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載している。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25)-1 流動資産

## 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	2,084	
預 金		
普通預金	7,083,619	
定期預金	1,000,000	
計	8,085,704	

## (25)-2 固定負債

## 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	2,877,825	-	674,594	2,203,231 ( 610,096)	年 1.13%	令和10年9月29日	
計	2,877,825	-	674,594	2,203,231			

( )内は、1年以内返済予定額。

## (25)-3 流動負債

## 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当等	705,676	
医薬品・診療材料等購入代金	1,930,558	
有形固定資産購入代金	822,249	
給 与 等	388,475	
支払リース未払金	883,740	
そ の 他	1,056,334	
計	5,787,034	

(26) 関連公益法人等の概況

(26)-1 関連公益法人等の概要

名称

一般財団法人同愛会

業務の概要

国立大学法人群馬大学における医学研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に対する支援を行うと共に利便性の高い療養空間を提供し、かつ、職員及び学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。

国立大学法人等との関係

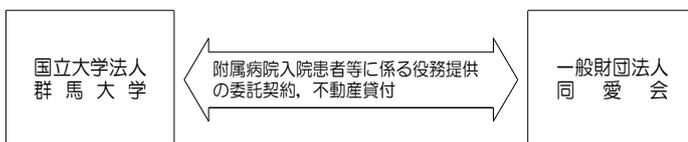
国立大学法人群馬大学医学部附属病院内に事務所を置き、医学部及び附属病院における医学研究の奨励及び助成、入院療養に必要な諸施設等の便宜供与、入院患者等への役務に対する業務を行っている。

役員の名

(令和3年 3月31日現在)

役職名	氏名	最終職名
理事長	白倉賢二	群馬大学名誉教授(前医学部教授)
常務理事	福田美則	元群馬大学昭和地区事務次長
理事	角田由美子	
〃	大谷晴美	
監事	今泉一宏	前群馬大学昭和地区事務部次長
〃	望月公男	元東和銀行前橋北支店長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



※上記の取引のほか、同財団より寄附を受けている。

(26)-2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

関連公益法人等の名称	財務状況	
	(平成31年4月1日～令和2年3月31日)	
一般財団法人同愛会	資産の額	1,845,936
	負債の額	516,788
	正味財産の額	1,329,148
	一般正味財産の増減額	
	収益 A	2,052,884
	受取補助金等	-
	その他の収益	2,052,884
	費用 B	2,029,048
	事業費	1,927,134
	管理費	88,650
	その他の費用	13,263
	当期増減額 C=A-B	23,836
	一般正味財産期首残高 D	1,305,312
	一般正味財産期末残高 E=C+D	1,329,148
	事業活動収入	2,040,037
	事業活動支出	1,937,843
	事業活動収支差額	102,194
	投資活動収入	6,427
	投資活動支出	25,988
	投資活動収支差額	△ 19,560
財務活動収入	-	
財務活動支出	80,912	
財務活動収支差額	△ 80,912	
当期収支差額	1,720	

指定正味財産は保有していない。

(26)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細  
該当事項なし。

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細  
該当事項なし。

(26)-4 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

関連公益法人等の名称	財務状況 (令和3年3月31日)	
	科目	金額
一般財団法人同愛会	未払金	13,136
	長期未払金	102,520

国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細  
該当事項なし。

関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合  
(単位:千円)

関連公益法人等の名称	法人等の 事業収入	左記のうち 当法人の発注高	割合(%)
	(平成31年4月1日～令和2年3月31日)		
一般財団法人同愛会	2,040,037	24,768	1.21%

なお、令和元年度の当法人の発注高は22,660千円である。